

2016年度（平成28年度）

上半期  
事業報告

自2016年4月1日

至2016年9月30日



公益財団法人 日本交通公社

## 目次

I.	2016年度上半期の主な取り組み（概況）	1
II.	具体的な事業実施内容	3
1.	「22ビジョン」基本方針に基づく施策展開	3
	基本方針1：観光分野を代表する研究機関として積極的な政策提言を行う	3
	基本方針2：観光文化の振興に資する具体的な成功事例を創出し、地域の活性化に寄与する	8
	基本方針3：「旅の図書館」が実践的な学術研究機関の一組織として、効果的に機能する	13
	基本方針4：職員一人ひとりが自立して協働する	14
	基本方針5：公益財団法人としての安定的な運営を行う	15
2.	<第二次中期経営計画>重点的な取り組み目標への対応	16
	(1) 「実践的な学術研究機関」として「強み」となる研究分野を拡充する	16
	(2) 「日本交通公社ビル」をネットワーク活動の舞台（観光研究プラットフォーム）とする	22
	(3) 一人ひとりの研究員が自己と組織を研磨し、創発的組織をつくりあげる	23
	(4) 自律する研究員のワークスタイルを確立する	24
	(5) 新しい環境下における安定的な財団運営体制を確立する	24
III.	総務事項	25
1.	人事	25
2.	会議	25
3.	事務所の移転	27

## I. 2016年度上半期の主な取り組み（概況）

私たち公益財団法人日本交通公社は2012年度に10年後を見据えた長期計画〈'22ビジョン〉を策定しました。本長期計画の対象期間は2013年度～2021年度であり、3年単位の中期経営計画（前期・中期・後期）を策定し、各中期計画において本計画に対する到達目標をそれぞれ定め、事業を推進しています。

2016年度は、〈'22ビジョン〉の中期にあたる「第二次中期経営計画（2016～2018年度）の初年度となります。

上半期は「日本交通公社ビル」の環境構築に取り組み、8月に南青山に移転し業務を開始しました。また10月の図書館グランドオープンに向けて環境整備を進めてまいりました。

また、2016年4月には文部科学省から学術研究機関の指定を受けたことから、科学研究費助成事業（科研費）の活用を視野に学術研究機関としての体制整備に取り組みました。

具体的には、以下の5点を念頭に事業を展開してまいりました。

- ① **実践的な研究活動の推進**
- ② **「学術研究機関」としての活動の定着**
- ③ **「日本交通公社ビル」における「観光研究プラットフォーム」の展開**
- ④ **研究員のさらなる自律性の向上**
- ⑤ **外部ネットワークの拡充**

### ① 実践的な研究活動の推進

本質的かつ時代の要請に応える研究分野、当財団が社会に向けてその解決策等を提言しうる研究分野を念頭において、12件の自主研究に取り組んでいます。また、受託調査事業においては、自主研究の成果を活用した事業への取り組みを意識しながら、観光庁をはじめとする中央省庁や地方公共団体を中心に、合計35件の調査研究事業に取り組んでいます。また、調査研究活動の内容や成果を機関誌『観光文化』をはじめ、当財団ホームページ等の媒体を通じて積極的に発表しました。

また、2014年度からスタートした4つの独自調査\*を充実させつつ、継続実施しました。また、これらの調査結果は、下半期に『旅行年報2016』や「旅行動向シンポジウム」を通して広く社会に発信する予定です。

- ※1)「JTBF 旅行実態調査」  
2)「JTBF 旅行需要調査」  
3)「DBJ・JTBF アジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査（日本政策投資銀行（DBJ）と共同実施）」  
4)「観光政策に関する調査(都道府県・政令指定都市観光政策アンケート調査)」

下半期においては、自主研究で得た成果を活用しながら、実際の観光振興等の取

りに資する成果の創出に向け、引き続き着実に取り組みます。

## ② 「学術研究機関」としての活動の定着

2016年4月に文部科学省から学術研究機関に指定されたことを受けて、学術研究機関として求められる体制および規程類の整備を進めています。また、査読論文の執筆に継続的に取り組み、1件の学術論文（査読論文）が、学会誌等に掲載されることとなりました。

## ③ 「日本交通公社ビル」における「観光研究プラットフォーム」の展開

各種プラットフォームの場として適切に機能するために、「日本交通公社ビル」のIT環境や会議室システム等を初めとした環境構築に取り組み、7月の竣工、8月の移転を迎えました。

9月には「日本交通公社ビル」竣工を記念して「たびとしょ Cafe」特別版を3回に渡り開催、賛助会員をはじめとした多くの方が参加したほか、当財団の評議員、OB・OG等を対象とした内覧会を開催し、外部の方と交流の場を持ちました。

下期はライブラリーホールを活用し「旅行動向シンポジウム」等の開催を予定しています。

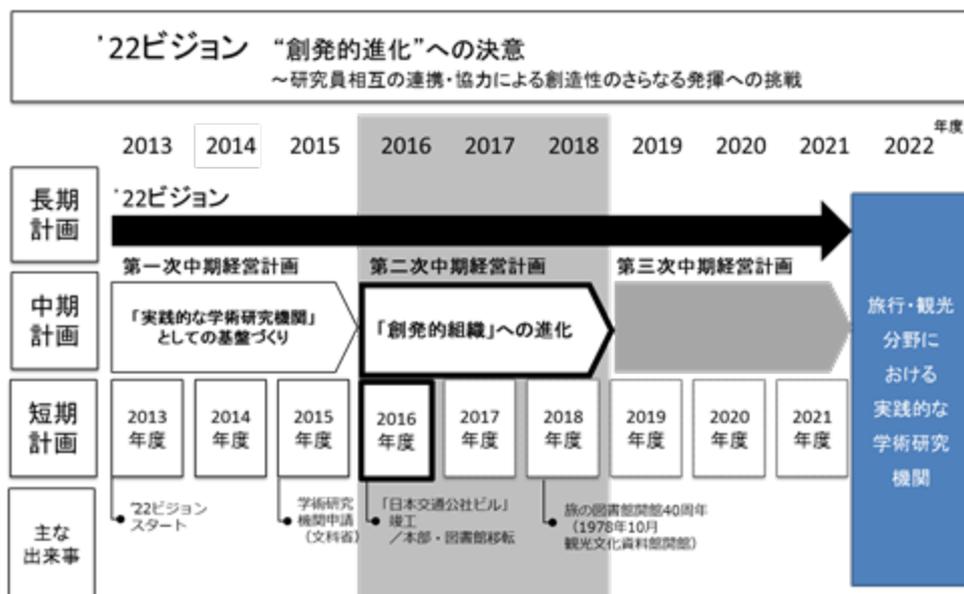
## ④ 研究員のさらなる自律性の向上

全研究員が参加する「研究会議」を開催、研究員同士が現在取り組んでいる研究について活発な意見を取り交わし、お互いの研究内容について理解を深めました。

## ⑤ 外部ネットワークの拡充

①の実践的な研究活動の推進や③の観光研究プラットフォーム構築等を通じて、ネットワークの拡充に取り組みました。また、たびとしょ Cafe 等を通じてメールニュース会員の拡充に取り組みました。

図：「'22ビジョン」スケジュール（2016年度版）



## II. 具体的な事業実施内容

### 1. 「' 2 2 ビジョン」基本方針に基づく施策展開

今年度上半期においては、「' 2 2 ビジョン」基本方針に基づく施策展開として、以下の取り組みを進めました。

#### 「' 2 2 ビジョン」5つの基本方針

基本方針1. 観光分野を代表する研究機関として、積極的な政策提言を行う。

基本方針2. 観光文化の振興に資する具体的な成功事例を創出し、地域の活性化に寄与する。

基本方針3. 「旅の図書館」が実践的な学術研究機関の一組織として、効果的に機能する。

基本方針4. 職員一人ひとりが自立して協働する。

基本方針5. 公益財団法人としての安定的な運営を行う。

### 基本方針1：観光分野を代表する研究機関として積極的な政策提言を行う

「実践的な学術研究活動」を推進するため以下の4つの施策を進めます。

特に、自主研究や論文発表等の学術研究活動を推進するとともに、公益財団法人として、研究に関する取り組みや成果等の積極的な発信に努めます。

#### (1) 観光分野における学術的研究活動の推進

2013年度から学術研究機関の指定に向けて、具体的な要件である「学術研究機関としての体制・規程類の整備」や「研究員の1/5以上が過去1年間に学術誌等への原著論文掲載があること」等の条件整備を進めてきた結果、今年4月に文部科学省から「学術研究機関」として指定されました。

それを受けて、科学研究費助成事業（科研費）の活用を視野に入れ、学術研究機関としての体制および規程類の整備に取り組んでいます。今後は科研費を活用した自主研究に取り組んでいく予定です。

また、今年度も継続して学術論文の執筆に取り組み、1件の学術論文（査読論文）が、学会誌等に掲載されることとなりました。

#### <査読付き論文>

論文名： 昭和前期の雲仙における国際公園都市計画に関する研究  
-戦前の景勝地における都市計画の展開-

発表者： 研究員 西川 亮（共同発表者 東京大学大学院 中島 直人、東京大学 窪田 亜矢、東京大学 西村 幸夫）

掲載誌： 日本都市計画学会論文集 51・3

学会名： 日本都市計画学会

## (2) 研究員の専門性強化

2016年度は、引き続き3名の研究員が博士課程に在籍しています。

<博士号取得支援制度対象者>

在学者名：観光経済研究部長・主席研究員 塩谷 英生

大学名：首都大学東京大学院 博士後期課程  
(都市環境科学研究科観光科学域)

在学者名：研究員 外山 昌樹

大学名：筑波大学大学院 博士後期課程  
(ビジネス科学研究科 企業科学専攻システムズ・マネジメントコース)

在学者名：研究員 西川 亮

大学名：東京大学大学院 博士後期課程 (工学系研究科 都市工学専攻)

## (3) 国際化の推進

2014年度、第三期目となる研究協力に関する覚書を締結した「韓国文化観光研究院 (KCTI)」と研究情報の交換等を進め、「日韓国際観光カンファレンス (2016年11月24日東京開催予定)」に向けた準備に取り組んでいます。

また、当財団の自主研究として進めている「アジアの観光研究プラットフォーム構築」、さらに「第22回アジア太平洋観光学会 Asia Pacific Tourism Association (以下 APTA)」では2件の学会発表、1件のポスターセッションの発表、「The 8th International Conference on Monitoring and Management of Visitors in Recreational and Protected Areas (MMV)」では1件の学会発表を行い、国際的な学術研究活動の推進に向けた海外の研究機関、研究者とのネットワーク拡大に取り組んでいます。

<国際学会発表>

論文名： コミュニティベースツーリズムの開発過程における利害関係者の協働の構造変化とその要因に関する研究

A study of structural changes in the collaboration of stakeholders in the process of developing community-based tourism, and their causes

発表者： 主任研究員 菅野 正洋、理事・観光地域研究部長 寺崎 竜雄

学会名： APTA 2016 Beijing Conference

22nd Asia Pacific Tourism Association Annual Conference

論文名： 選択型実験を用いた奄美大島におけるエコツーリズムに対する観光客の選好分析

Tourist preferences for ecotourism in Amami Oshima: choice experiment in the run-up to the designation as a World Natural Heritage Site

発表者： 研究員 伊豆 菜津美

学会名： APTA 2016 Beijing Conference

22<sup>nd</sup> Asia Pasific Toutism Association Annual Conference

論文名： 日本の国立公園の協働型管理における持続性指標を活用した合意形成手法の有効性に関する研究～日光国立公園奥日光地域におけるケーススタディ～

Effectiveness of consensus-building methods using sustainable tourism indicators in the collaborative management of Japan's national parks: a case study of the Oku-Nikko area in Nikko National Park

発表者： 主任研究員 五木田 玲子、研究員 門脇 茉海、理事・観光地域研究部長 寺崎 竜雄

学会名： The 8th International Conference on Monitoring and Management of Visitors in Recreational and Protected Areas (MMV)

<国際学会発表（ポスター発表）>

論文名： 日本の奥日光地域における住民分野の持続可能性指標の開発に向けた取り組み～住民意識調査について

The effort to develop residential sustainable tourism indecators (STI) for Japan's Oku-Nikko area: on the residents' perception questionnaire survey

発表者： 研究員 門脇 茉海、主任研究員 五木田 玲子、理事・観光地域研究部長 寺崎 竜雄

学会名： APTA 2016 Beijing Conference

22<sup>nd</sup> Asia Pasific Toutism Association Annual Conference

#### (4) 情報発信機能の強化

##### ① 機関誌『観光文化』を通じた情報発信

上半期の機関誌『観光文化』では、「東日本大震災からの復興に観光は何を果たしたか」「観光地における雇用環境を考える」の2つの特集を中心に、当財団研究員と、国内研究者や国内地域で観光振興に取り組む実践者の方々等が連携して執筆しました。

<2016年度上半期に発行した機関誌『観光文化』の概要>

(敬称略/役職等は掲載時/当財団研究員は役職のみ記載)

○第229号(2016年4月発行)

巻頭言：東日本大震災からの復興における観光への期待

(政策研究大学院大学 政策研究センター所長 森地 茂)

特集：東日本大震災からの復興に観光は何を果たしたか

1 宮城県の観光業界が果たしたこと

－“つながり”と“マッチング”、観光の特長を活かした取組

(宮城県総務部 行政経営推進課 課長補佐(総括担当) 樋口 保、  
東北観光推進機構推進本部 副本部長 佐藤 一彦)

2 岩手県三陸沿岸地域の観光復興－持続的な地域づくりに向けて

(岩手大学農学部 共生環境過程 教授 広田 純一、  
岩手大学農学部 共生環境過程 准教授 山本 清龍、  
岩手大学 COC(Center of Community)推進室 特任准教授 柴田 亮)

3 福島県相馬市 宿泊業の試み－松川浦観光の昔と今と今後

(松川浦観光旅館組合 組合長(丸三旅館) 菅野 正三、  
松川浦観光旅館組合(旅館いさみや) 菅野 尚、  
松川浦ガイドの会 会長(ホテルみなとや) 菅野 貴拓、  
松川浦ガイドの会 事務局(亀屋旅館) 久田 浩之)

4 岩手県山田町の観光計画づくり－住民参加の観光復興

(岩手県山田町 前水産商工課長 甲斐谷 芳一)

5 環境省「グリーン復興プロジェクト－自然とともに歩む復興

(環境省 東北地方環境事務所)

6 東北運輸局における観光施策の取組

(国土交通省 東北運輸局 観光部長 飛田 章)

・特集テーマからの視座

東日本大震災からの復興に観光は何を果たしたか

－5年間のふりかえりと今後への期待 (理事・観光地域研究部長 寺崎 竜雄)

観光研究最前線(1)

・「歴史文化観光とその振興施策に関する基礎的研究」を終えて

(観光経済研究部長・主席研究員 塩谷 英生)

観光研究最前線(2)

・旅行業の体系的整理への試み

－旅行業を学ぶ人にとっての専門書『旅行産業論』の発刊

(研究員 柿島 あかね、主任研究員 守屋 邦彦)

観光研究レビュー

・UNWTO 遺産観光に関する国際会議(International Conference on Heritage Tourism)

参加報告 (主任研究員 菅野 正洋)

連載Ⅰ 私の研究と観光 「天動説」から「地動説」へ

(跡見学園女子大学観光コミュニティ学部 教授 安島 博幸)

連載Ⅱ 『琉球の文化』復刻版 式場隆三郎編

(琉球大学 観光産業科学部 学部長 下地 芳郎)

○第230号(2016年7月発行)

巻頭言：3年目の「地方創生」 (明治大学農学部 教授 小田切 徳美)

特集 観光地における雇用環境を考える

1 「まち・ひと・しごと」の創生と観光—「地方創生」のジレンマと本特集の構成  
(理事・観光政策研究部長 梅川 智也)

2 観光産業、宿泊産業、観光地における雇用の状況  
(主任研究員 守屋 邦彦、主任研究員 後藤 健太郎)

3 今、観光地の現場で起きていること

[1] 経営者の視点から一人手不足の実態とは

・“機会損失”の原因となっている「人材不足」をいかに解消するか  
(一般社団法人草津温泉観光協会 会長 中澤 敬)

・従業員満足度を高めて、人材確保を  
(特定非営利活動法人阿寒観光協会まちづくり推進機構 理事長 大西 雅之)

・『労務倒産』を防ぐ支援策も必要では  
(一般社団法人鳥羽市観光協会 会長 吉川 勝也)

[2] 従業員の視点から—観光地で働く魅力は何か

4 <インタビュー>観光産業、宿泊産業、観光地における雇用と人材を考える  
・日本のホテル産業の未来を担う人材の育成を  
(一般社団法人日本ホテル協会 会長 小林 哲也)

・今こそ宿泊業界は生産性向上を図るべき  
(一般社団法人日本旅館協会 会長 針谷 了)

・必要なのは多層的な教育システム (観光庁 長官 田村 明比古)

・特集テーマからの視座 観光地における雇用環境を改善させるために  
(理事・観光政策研究部長 梅川 智也、他)

観光研究最前線(1)

・これからの観光地づくりと観光計画に関する研究—研究の概要と今後の方向性  
(元公益財団法人日本交通公社 主任研究員 堀木 美告、  
理事・観光政策研究部長 梅川 智也)

観光研究最前線(2)

・「観光地経営計画」策定の試み—長野県白馬村を例にして  
(元公益財団法人日本交通公社 主任研究員 堀木 美告、  
主任研究員 後藤 健太郎)

観光研究レビュー

・アジア太平洋地域における観光研究の傾向  
—観光研究の国際化に関する意見交換会より (主任研究員 福永 香織)

連載Ⅰ 私の研究と観光 歴史を活かしたまちづくりと観光  
(東京大学大学院工学系研究科 教授 西村 幸夫)

連載Ⅱ わたしの1冊 『実存・空間・建築』SD選書78  
ノルベルグ・シュルツ著、加藤邦男訳  
(東京大学大学院農学生命科学研究科 教授 下村 彰男)

## ② 新しいホームページによる情報発信の向上

当財団の研究成果を社会に対して発信するツールとして、積極的にホームページを運用しました。具体的には、当財団ホームページの「研究員コラム」、「調査研究活動」、「研究ネットワーク」等のコーナーでの研究成果の発信、機関誌『観光文化』をはじめとする当財団刊行物のPDF公開を行いました。

また、今年度下期のホームページリニューアルに向けて、ホームページのデザインや構成について検討を進めてまいりました。

メールニュース会員数は、現在779人となりました（2014年度9月末720人）。

## ③ 「観光研究・調査相談窓口」の充実

上半期中には、観光研究・調査相談窓口を通して75件の相談に対応しました（2015年度上半期は86件）。内訳は、行政12件、公的機関5件、大学・学生10件、マスコミ14件、民間22件、その他・個人12件でした。

## ④ POD出版による当財団刊行物の発行

当財団が直接発行する刊行物については、2015年度にインターネットによる流通を中心としたプリント・オン・デマンド出版（以下、POD出版）による発行方針とし、2016年度上半期には『2015年度温泉まちづくり研究会ディスカッション記録』を刊行しました。

また、新規刊行物だけでなく既存の刊行物についてもPOD化を進め、91冊をPOD化いたしました。上半期のPOD出版の販売冊数は295冊でした。

## 基本方針2：観光文化の振興に資する具体的な成功事例を創出し、地域の活性化に寄与する

自主研究等を通して生まれた地域との協働事業や、当財団が行ってきた調査研究成果等の整理・発信として、以下の3つの施策を中心に、積極的に推進します。

### (1) 地域や大学等研究機関と協働した事業のとりまとめと発信

自主研究等を通して、「秋田県藤里町」「沖縄県座間味村」「株式会社日本政策投資銀行（DBJ）」「首都大学東京」「九州産業大学」「国際教養大学」といった、観光振興に取り組む地域や、大学・民間の研究機関と連携し、各種事業を進めています。

下半期には、研究成果をとりまとめ、ホームページ等を通して発信します。

## (2) 調査研究成果や他の事例等のとりまとめと発信

当財団が長年に渡って積み重ねてきた調査・研究実績（報告書等）については、2014年度から継続して取り組み、2015年度には合計約600件のデータベース化・電子化が進みました。今年度も引き続きデータベース化・電子化を進めており、下期には当財団の実績や代表的な取り組み等としてとりまとめ、活用および発信方法について検討を行います。

## (3) 外部研究者、行政関係者、観光振興の実践者等とのネットワーク強化

調査研究活動から得た知見を活かし、大学等との協働、各種委員会委員や講師・講演、執筆活動等を通して外部研究者や実践者等とのネットワークの拡充に取り組んでいます。

### ① 大学等との協働

調査研究活動で得た知見等を積極的に活用し、以下の大学において、講義（当財団寄付講座・寄付講義を含む）や協働研究を実施しています。

< 2016年度上半期における各大学で実施した講義・講座 >

#### ・ 立教大学 観光学部 観光学科

旅行産業論 旅行産業論 1 旅行産業演習 1 A 旅行産業演習 2 A 旅行業経営実務	会長 志賀 典人（特任教授）
観光地づくり（寄付講座）	次長・主席研究員 吉澤 清良（非常勤講師） 主任研究員 後藤 健太郎（ 〃 ） 研究員 西川 亮（ 〃 ）

#### ・ 琉球大学 観光産業科学部 観光科学科

観光学特殊講義IV 沖縄の観光振興実践論 （寄付講義）	理事・観光文化研究部長 寺崎 竜雄（非常勤講師） 課長・主任研究員 相澤 美穂子（ 〃 ） 主任研究員 牧野 博明（ 〃 ） 主任研究員 菅野 正洋（ 〃 ） 主任研究員 守屋 邦彦（ 〃 ） 主任研究員 中島 泰（ 〃 ） 研究員 川村 竜之介（ 〃 ）
-----------------------------------	--

#### ・ 筑波大学大学院 システム情報工学研究科 社会工学専攻

サービス工学特別講義 I サービス工学特別演習 I	理事・観光政策研究部長 梅川 智也（客員教授）
サービス工学特別講義 I	観光経済研究部長・主席研究員 塩谷 英生（非常勤講師） 主任研究員 川口 明子（ 〃 ）

- ・ 高崎経済大学 地域政策学部

産業観光論	主任研究員 牧野 博明 (非常勤講師)
-------	---------------------

- ・ 亜細亜大学 経営学部 ホスピタリティ・マネジメント学科

ホスピタリティ基礎演習 ホスピタリティ応用演習	観光文化情報センター長・主席研究員 久保田 美穂子 (非常勤講師)
----------------------------	--------------------------------------

## ② 大学等への出講、国・都道府県・団体等への講師派遣

### <大学・学会等>

<p>【立教大学観光研究所】立教大学 2016 年度観光地経営専門家育成プログラム 「観光地経営とイノベーション」講師 (理事・観光政策研究部長 梅川 智也)</p> <p>【筑波大学】都市計測実験室「urban operations research summer seminar 2016」 「旅行市場の変化と我が国の観光政策～2015 年はなぜ訪日外国人が急増したのか？」 (主任研究員 川口 明子)</p> <p>【日本地域政策学会】日本地域政策学会シンポジウム 「観光立国への道と地域政策～インバウンドの高まりの中で」 (課長・主任研究員 相澤 美穂子)</p> <p>【立教大学】産業・組織心理学会 第 32 回大会 オーガナイズドセッション「『観光』を産業・組織心理学から研究する」 (主任研究員 柿島 あかね)</p> <p>【和歌山大学】「観光空間設計論」ゲストスピーカー 「観光地の空間再生に向けて～現代の観光計画・観光地づくりを考える～」 (主任研究員 後藤 健太郎)</p>
---

### <国>

<p>【国土交通省】MIPIM JAPAN パネルディスカッション コーディネーター 「滞在型リゾート - クロスボーダー化する旅行者と投資家」 (次長・主席研究員 山田 雄一)</p> <p>【国土交通省】交通・運輸関係調査機関等発表会 (国内関係) 「観光分野における図書の独自分類構築と「旅の図書館」リニューアルについて」 (「旅の図書館」副館長・主任研究員 大隅 一志)</p> <p>【環境省】みちのく潮風トレイルワークショップ (浦戸諸島) におけるアドバイザー (研究員 門脇 茉海)</p>
---

### <都道府県・市町村>

<p>【品川区】平成 28 年度しながわ学びの杜地域講座 講演 「地域の魅力、再発見～地域観光とニューツーリズム」 (観光文化情報センター長・主席研究員 久保田 美穂子)</p>
---

#### <各種団体・民間>

【株式会社ジェティービー】

DMP 研修（中級）「観光地経営の8つの視点とその実践例」

（理事・観光政策研究部長 梅川 智也）

【公益財団法人東京観光財団】平成28年度第3回TCVBミーティング

「街を活かす、街を楽しむ、～地域との連携と協働、各地のまち歩きについて」

（次長・主席研究員 吉澤 清良）

【一般財団法人日本電機工業会】

一般財団法人日本電機工業会 展博委員会 勉強会

「諸外国における展示会の実態と各国の政策」

（主任研究員 守屋 邦彦）

### ③ 各種委員会への参画

#### <国>

【文化庁】東アジア文化都市選定協力者委員会 委員

（理事・観光政策研究部長 梅川 智也）

【内閣府】RESAS 専門委員

（次長・主席研究員 山田 雄一）

#### <都道府県・市町村>

【廿日市市】廿日市市法定外目的税導入検討委員会 委員

（観光経済研究部長・主席研究員 塩谷 英生）

【群馬県】群馬県景観審議会 委員

（主任研究員 岩崎 比奈子）

【富岡市】富岡市総合戦略検証委員会 委員

（主任研究員 岩崎 比奈子）

#### <各種団体・民間>

【公益社団法人 日本観光振興協会】産業観光まちづくり大賞 審査委員会 審査委員

（会長 志賀 典人）

【佐原商工会議所】平成28年度地域力活力新事業∞全国展開プロジェクト

事業推進コーディネーター

（理事・観光政策研究部長 梅川 智也）

【NPO 法人阿寒観光協会まちづくり推進機構】

第18回阿寒湖温泉グランドデザイン懇談会 委員（理事・観光政策研究部長 梅川 智也）

【特定非営利活動法人超学際的研究機構】福島県北地域観光促進研究会 委員

（次長・主席研究員 吉澤 清良）

【一般社団法人 日本旅行業協会】ツアーグランプリ2016第一次審査会 審査員

（観光文化情報センター長・主席研究員 久保田 美穂子）

### ④ 学会活動

【日本観光研究学会】 副会長

（理事・観光政策研究部長 梅川 智也）

### ⑤ 寄稿等

【トラベルジャーナル】「トラベルジャーナル」2016年5月9・16日号

「新目標数値への視点と検証」

（会長 志賀 典人）

- 【トラベルジャーナル】「トラベルジャーナル」2016年7月25日号  
「東京五輪開催まで4年～始まったカウントダウン」 (会長 志賀 典人)
- 【トラベルジャーナル】「トラベルジャーナル」2016年9月26日号  
「観光・旅行業界の情報セキュリティに思う」 (会長 志賀 典人)
- 【日本建築学会】研究談話会資料集 主題解説論文「観光計画の今日的状況と課題」  
(理事・観光政策研究部長 梅川 智也)
- 【トラベルジャーナル】「トラベルジャーナル」2016年6月20日号  
「都道府県の宿泊者数～受け入れ環境整備へ課題くつきり」  
(観光経済研究部長・主席研究員 塩谷 英生)
- 【一般財団法人貿易研修センター】IIST e-Magazine 260号  
「インバウンド観光に関する現状と取組み等について」 (主任研究員 守屋 邦彦)
- 【三菱UFJ リサーチ&コンサルティング】  
三菱UFJ ビジネススクエア「SQUET」誌 2016年6月号  
「MICE への取組みが観光まちづくりを加速する」取材 (主任研究員 守屋 邦彦)

## 基本方針3：「旅の図書館」が実践的な学術研究機関の一組織として、効果的に機能する

「旅の図書館」「資料室」の一体的な運営のもと、以下の4つの施策を推進することによって、学術性の強化や研究者にも利用される図書館としての機能向上に努めます。

現在「旅の図書館」は、2015年10月より移転準備のため一時閉館し、2016年10月3日のグランドオープンに向け、観光研究の専門図書館としての機能をさらに充実させるべく、準備を進めてきました。

### (1) 学術性の強化

観光に関する国際的な学術誌、学会誌等、学術的価値の高い国内外の資料の収集・保管・公開を進めました。

また、観光研究利用を想定した独自の分類・配架の構築等、観光研究の専門図書館としてのさらなる機能充実に取り組みました。7月には国土交通省主催の「交通・運輸関係調査機関等発表会」にて独自分類について講演を行い、高い関心が寄せられました。

### (2) 研究ライブラリーとしての活用推進・情報発信

「日本交通公社ビル」への移転を機に新たに生まれ変わる「旅の図書館」を、賛助会員をはじめとした多くの方々に見ていただく機会として、内覧会及び「たびとしょ Cafe」を3回に渡り開催しました。賛助会員等を中心に延べ161人が参加し、講師を中心に活発な意見交換が行われました。

#### <内覧会及びたびとしょ Cafe の概要>

第1回特別企画たびとしょ Cafe (2016年9月15日(金) 16:00~18:30) インバウンド受け入れのこれから 旅館澤の屋 館主 澤 功 氏
第2回特別企画たびとしょ Cafe (2016年9月23日(木) 16:00~18:00) 農山村再生ー地方創生を超えてー 明治大学農学部教授 小田切 徳美 氏
第3回特別企画たびとしょ Cafe (2016年9月30日(火) 16:00~18:00) ツーリズム半世紀ーその成果と課題 元(株)ジェイティービー会長 船山 龍二 氏

### (3) 「旅の図書館」と「資料室」の一体的な運営構築

「日本交通公社ビル」における新しい環境を踏まえ、資料室を含めた専門図書館としての蔵書・データ類の統合・整理（保管（電子化）・廃棄）、運営ルールの策定等、新しい図書館の運営手法を構築しています。

### (4) 「日本交通公社ビル」におけるプラザ・ライブラリー等の運営構築

「日本交通公社ビル」における専門図書館としての役割とともに、研究者の交流の場としての役割を担う、「ギャラリー」「ガーデンラウンジ」「ライブラリー・プラザ」「メインライブラリー」を整備し、当財団研究員はもとより外部研究者や行政関係者、観光振興の実践者等が、円滑・活発に利用できる運営手法を構築しています。

「ギャラリー」は常設展示『公益財団法人日本交通公社の歩み』と、研究成果を展示する企画展示に分かれており、企画展示については四半期毎の更新を予定しています。9月から『観光資源の評価に関する研究』を展示しました。

## 基本方針4：職員一人ひとりが自立して協働する

多様な働き方の実現や業務効率の向上に向け、以下の5つの施策を中心に、制度の適正な運用、IT環境の整備等を進めます。

### (1) 人事賃金制度・評価制度等の運用

2013年度に導入した「人事評価制度」、「裁量労働制度」を適切に運用し、多様な働き方が実現できる環境の定着を進めつつ、新たな制度の導入の検討も進めています。

### (2) ジョブリターン制度及び客員研究員制度の運用

職員のキャリアパスとして「ジョブリターン制度」、「客員研究員制度」等を適切に運用し、定着を図っています。

### (3) 研究能力向上のための支援

研究員の発意による能力向上支援を前提に、「博士号取得支援」「自己啓発研究制度」「出向制度」のほか、2015年度に整備した「研究への意欲喚起に関する支援制度」を活用し、研究員の能力向上を支援しています。

### (4) IT環境の整備促進

2016年度上期にはBCP\*を念頭にファイルサーバーのクラウド化に着手し、下期の移行を予定しています。

また、「日本交通公社ビル」の観光研究プラットフォームとしての活用を意識したIT環境整備を行った他、ペーパーレス化の可能性等についても検討、構築を進めます。

※BCP・・・Business continuity planningの略。災害や事故等に際して、事業継続のための効果的な対応や二次災害防止等の計画。

## (5) 業務効率の向上

業務効率の向上のため、効果的な会議運営、会議時間の短縮、定例会議数や参加人数の効率化に努めました。また、客員研究員や外部委託等を効果的に運用し、研究時間の確保に努めました。

## 基本方針 5：公益財団法人としての安定的な運営を行う

公益財団法人としての安定的な運営をはじめ、職員・研究員の意識共有促進等による組織ガバナンスの強化に向け、以下の5つの施策を進めます。

### (1) 適切な財団運営の実行

公益財団法人の適格条件である3つの財務基準（「収支相償」「公益目的事業比率」「遊休財産の保有制限」）の遵守を前提に、社会情勢（金利、公益法人改革等）や当財団を取り巻く環境の変化を見据えつつ、安定的かつ柔軟な組織運営に取り組んでいます。また、観光文化振興事業（自主事業）については、全体の予算規模を考慮しつつ、効果的な運用を図っています。

### (2) 組織ガバナンス、リスクマネジメント等の徹底

「全体会議」や「業務運営会議（実務者レベル会議）」を実施し、組織目標に対する意識共有、経営執行会議等における決定事項の共有、課題の迅速な解決等を図っています。

特に、業務運営会議は、調査研究部門、観光文化情報センター、総務部門の連携による業務改善・生産性向上に向け、「個人情報保護（Pマーク）」「IT環境」「経理処理」「図書館」等の運用、内部統制制度・内部経理監査の実施・定着等について、具体的な実施内容等を検討しています。

### (3) 書籍販売収益の拡充

2015年度から開始した財団が発行する刊行物のPOD出版では新規刊行物だけでなく過去の刊行物についてもPOD対応を進めています。印刷費用や在庫管理等の負担なく、当財団の調査研究成果を積極的に刊行することに結びついています。

### (4) 外部資金を活用した調査研究の実施の検討

2016年4月に学術研究機関に指定されたことから、科学研究費助成事業（科研費）を活用した調査研究の実施について検討を進めているほか、外部研究機関や国や地方公共団体等の共同研究、助成事業活用の拡充についても検討を進めます。

### (5) 会員制度（賛助会員）の認知度向上

2016年9月末の会員数は211社（268口）であり、2016年3月末から3社4口減となっております。今後も、主催シンポジウム・セミナー等の場を活用して当財団の活動を広めることで、会員数の拡大に努めます。

## 2. <第二次中期経営計画>重点的な取り組み目標への対応

今年度上半期においては、「第二次中期経営計画（2016～2018年度）」の重点的な取り組み目標として、以下の5点の目標に取り組んでいます。

### 5つの取り組み目標

- (1) 「実践的な学術研究機関」として「強み」となる研究分野を拡充する
- (2) 「日本交通公社ビル」をネットワーク活動の舞台（観光研究プラットフォーム）とする
- (3) 一人ひとりの研究員が自己と組織を研磨し、創発的組織をつくりあげる
- (4) 自律する研究員のワークスタイルを確立する
- (5) 新しい環境下における安定的な財団運営体制を確立する。

#### (1) 「実践的な学術研究機関」として「強み」となる研究分野を拡充する

社会的な観光への期待や課題に向き合い、具体的な解決策等を提言しうる研究分野に重点的に取り組みます。また、「観光研究の創発的な拠点」を目指し、国内・海外の外部研究者や研究機関、行政関係者、観光振興の実践者等と連携した研究活動を行います。

#### ① 4つの独自調査の充実

2014年度より開始した、以下の4つの財団独自調査については、内容の改善・充実を図りながら、より精度の高い調査と政策提言に結びつける分析を行いました。

- 1) JTBF 旅行実態調査（直近1年間に実施した旅行について調査。毎四半期実施）
- 2) JTBF 旅行意識調査（回数や意向等旅行に関する意識を調査。年1回実施）
- 3) 「DBJ・JTBF アジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査（株式会社日本政策投資銀行（DBJ）と共同実施）」
- 4) 観光政策に関する調査（都道府県・政令指定都市に対する観光政策アンケート調査。年1回実施）

#### ② 国や地域の観光政策に関する研究及び調査

※プロジェクトマネージャーをPMと表記

##### ・ 訪日市場の動向に関する研究

株式会社日本政策投資銀行と共同で「DBJ・JTBF アジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査（平成28年版）」を実施しました。調査結果はニュースリリースおよび「旅行年報2016」に発表するとともに、ホームページなどで適宜情報発信します。昨年実施した「訪日旅行商品調査」についても調査期間を拡大し、「旅行年報2016」等を通じて発信していく予定です。

(担当：観光経済研究部長・主席研究員 (PM) 塩谷 英生、主任研究員 川口 明子、主任研究員 柿島 あかね、主任研究員 相澤 美穂子、研究員 外山 昌樹、研究員 川村 竜之介)

・ **旅行者調査に関する研究**

当財団の独自調査として実施してきた「JTBF 旅行実態調査」及び「JTBF 旅行需要調査」について昨年度は中長期的なあり方を検討しました。今年度はその検討結果を踏まえて「JTBF 旅行実態調査」及び「JTBF 旅行意識調査」を実施し、その結果を『旅行年報2016』及び旅行動向シンポジウムにて公開する予定です。

(担当：理事・観光地域研究部長 寺崎 竜雄、観光文化研究情報センター長・主席研究員 久保田 美穂子、主任研究員 中島 泰 (PM)、主任研究員 五木田 玲子、研究員 伊豆 菜津美)

・ **都道府県・政令指定都市の観光政策に関する研究 (観光政策研究会)**

都道府県及び政令指定都市の観光政策の現状を把握し、地域の観光への取り組みを検討する際の基礎資料の作成を目的として、観光庁の協力のもと、横浜商科大学、高崎経済大学、株式会社 JTB 総合研究所と「都道府県・政令指定都市観光政策アンケート調査検討委員会」を2014年度以降引き続き設置し、アンケートの送付・回収及びデータ集計を行いました。集計結果 (速報値) は『旅行年報2016』に掲載する予定です。

(担当：理事・観光政策研究部長 梅川 智也、主任研究員 牧野 博明 (PM))

・ **観光経済の将来課題に関する研究**

我が国の観光経済の中長期的な将来方向をテーマとし、重要となる市場セグメントや技術革新等についての考察を行います。技術革新の事例としてロボット車を取り上げ、先進事例について視察を行うとともに研究会を開催し、外部の専門家との意見交換を行いました。

(担当：観光経済研究部長・主席研究員 (PM) 塩谷 英生、主任研究員 川口 明子、主任研究員 柿島 あかね、研究員 外山 昌樹、研究員 川村 竜之介)

・ **自然公園の望ましい利用に関する研究 (自然公園研究会)**

関連の研究者及び関係する行政担当者等と構成する「自然公園研究会」の定例会として、「国立公園の利用を考える」をテーマにした研究会を開催し、最新の研究動向の把握に努めました。

(担当：理事・観光地域研究部長 寺崎 竜雄、主任研究員 中島 泰、主任研究員 五木田 玲子 (PM)、研究員 門脇 茉海、研究員 伊豆 菜津美)

・ **自然保護地域の評価・計画・管理・合意形成手法に関する研究**

環境省環境研究総合推進費を活用し、東京農工大学、北海道大学、岩手大学、国際教養大学、京都大学との協働研究を行いました。当財団は、奥日光地域を対象地として、国立公園の観光振興の到達度評価手法の開発に取り組んでいます。

(担当：理事・観光地域研究部長 寺崎 竜雄、主任研究員 五木田 玲子 (PM)、研究員 門脇 茉海)

- ・ **アジアの観光研究プラットフォーム構築**

「アジアの観光研究勉強会（仮称）」を設置し、近隣のアジア太平洋諸国を対象に、国内外の観光研究交流促進、観光研究内容の共有、相互理解の促進を図り、我が国の観光研究の国際的なプレゼンス向上への貢献を目的とし勉強会の開催を予定しています。

（担当：理事・観光地域研究部長 寺崎 竜雄、観光文化情報センター長・主席研究員 久保田 美穂子（PM）、主任研究員 菅野 正洋、主任研究員 守屋 邦彦、企画創発課長・主任研究員 相澤 美穂子、企画室長・主任研究員 福永 香織）

### ③ 地域の観光テーマや地域特性に基づく研究及び調査

- ・ **温泉まちづくり研究会**

阿寒湖温泉、草津温泉、鳥羽温泉郷、有馬温泉、道後温泉、由布院温泉、黒川温泉の7温泉地で構成する温泉まちづくり研究会は今年度で9年目。第4ステージの初年度となる2016年度第1回研究会では、黒川、由布院、道後の各温泉地から熊本地震発生からその後の状況について報告がありました。第2回研究会は「温泉地と国際 MICE～伊勢志摩サミットを例にして」をテーマに10月に鳥羽温泉郷で開催を予定しています。また、2015年度の「温泉まちづくり研究会ディスカッション記録」をPOD出版にて発行しました。

（担当：理事・観光政策研究部長 梅川 智也、主任研究員 岩崎 比奈子、主任研究員 守屋 邦彦（PM）、主任研究員 後藤 健太郎、研究員 清水 雄一、研究員 西川 亮）

- ・ **観光資源の分類や評価とその活用に関する研究**

当財団作成の「観光資源台帳」を基に、人文資源についてB級資源の評価と整理を行うとともに、ホームページでの公開に向けて、昨年度評価した自然資源のB級資源について再整理を進めています。

（担当：理事・観光地域研究部長 寺崎 竜雄、次長・主席研究員 吉澤 清良（PM）、主任研究員 吉谷地 裕、研究員 門脇 茉海）

#### （2016年度新規研究）

- ・ **外国人旅行者が過疎地域に及ぼす影響に関する調査研究**

外国人旅行者が過疎地域に来訪することにより、地域の社会状況にどのような影響を与え得るのかを明らかにするために、既往文献調査を行うとともに、モニターツアーによる実証的検証の実施を予定しています。

（担当：次長・主席研究員 吉澤 清良（PM）、主任研究員 菅野 正洋、主任研究員 吉谷地 裕）

- ・ **熊本地震の観光復興状況に関する調査研究**

九州の主な観光地を対象に、熊本地震における観光面での直接的・間接的な被害状況を定期的に把握するとともに、そこから導き出される課題を整理し提言を行います。上半期は春季状況についてヒアリングを行いました。

(担当：理事・観光政策研究部長 梅川 智也、主任研究員 牧野 博明 (PM)、主任研究員 後藤 健太郎、研究員 清水 雄一、研究員 西川 亮)

・ **観光地経営に関する研究**

2013年度に出版した「観光地経営の視点と実践」で提示した4つの活動・8つの視点をベースに、残されている検討課題や近年の環境変化等を整理し、更なる深化を行うことを目的として研究を進めています。

(担当：理事・観光政策研究部長 梅川 智也、主任研究員 守屋 邦彦 (PM)、主任研究員 後藤 健太郎、研究員 西川 亮)

**④ 独自調査結果の積極的な情報公開**

4つの独自調査結果及び自主研究の研究成果は、『旅行年報』『旅行動向シンポジウム』を通して発信します。また、当財団の主催するセミナー(「観光地経営講座」等)やホームページ、メールマガジン、さらにはプレスリリース等においても、独自調査結果及び自主研究の成果を積極的に発信します。

< 『旅行年報2016』の概要 >

この一年を振り返って	(理事・観光政策研究部長 梅川 智也)
第Ⅰ編 日本人の旅行市場	
Ⅰ-1 日本人の旅行市場の概況	(主任研究員 五木田 玲子、主任研究員 中島 泰)
Ⅰ-2 日本人の国内旅行	(主任研究員 中島 泰、主任研究員 五木田 玲子)
Ⅰ-3 日本人の海外旅行	(主任研究員 五木田 玲子)
Ⅰ-4 日本人の旅行に対する意識	(研究員 伊豆 菜津美)
第Ⅱ編 訪日外国人の旅行市場	
1 訪日外国人旅行市場の概況	(主任研究員 川口 明子)
2 市場別動向	(研究員 川村 竜之介)
3 訪日旅行に対する意識	(研究員 外山 昌樹)
4 着地側の動向	(主任研究員 柿島 あかね)
5 団体旅行商品の訪問地	(主任研究員 柿島 あかね)
第Ⅲ編 観光産業	
Ⅲ-1 旅行業	(主任研究員 菅野 正洋)
Ⅲ-2 運輸業	
1 鉄道	(主任研究員 吉谷地 裕)
2 航空・航路	(主任研究員 吉谷地 裕)
3 道路交通	(主任研究員 吉谷地 裕)
Ⅲ-3 宿泊業	(研究員 門脇 茉海)
Ⅲ-4-1 集客交流施設	(次長・主席研究員 吉澤 清良)
Ⅲ-4-2 MICE	(主任研究員 守屋 邦彦)
第Ⅳ編 観光地	
都道府県別の延べ宿泊者数およびうち延べ外国人宿泊者数	(主任研究員 守屋 邦彦)
北海道 (研究員 西川 亮)	東北 (主任研究員 岩崎 比奈子)
関東 (主任研究員 岩崎 比奈子)	中部 (研究員 清水 雄一)

近畿	(研究員 清水 雄一)	中国・四国	(研究員 清水 雄一)
九州	(主任研究員 後藤 健太郎)	沖縄	(主任研究員 牧野 博明)
第V編 観光政策			
V-1	観光庁による観光政策	(研究員 西川 亮)	
V-2	他省庁による観光関連政策	(研究員 後藤 健太郎)	
V-3	都道府県による観光政策	(主任研究員 牧野 博明)	
付記			
観光研究	(企画室長・主任研究員 福永 香織)		
資料編			
旅行年表			
付属統計表			

## ⑤ 自主研究と相乗効果が発揮される受託調査事業の実施

受託調査については、上半期中には観光庁をはじめとする官公庁や観光振興に取り組む地方公共団体を中心に、合計33件の調査研究事業に取り組みました。

下半期においては、自主研究で得た成果を活用しながら、実際の観光振興等の取り組みに資する成果の創出に向け、引き続き着実に取り組みます。

本年度上半期から取り組んでいる調査は以下の通りです。

### i) 政府等の政策・施策立案に関する調査研究（公益事業）

- ・訪日外国人消費動向調査の集計・分析に係る業務（観光庁）
  - －観光庁の一般統計「訪日外国人消費動向調査」の集計・分析、調査設計等の検討・実施
- ・旅行・観光による経済効果等に関する調査研究（観光庁）
  - －観光庁の一般統計「旅行・観光消費動向調査」の集計・分析、旅行・観光消費がもたらす経済波及効果の推計、国際基準に基づく旅行・観光サテライト勘定（TSA）の作成
- ・「国立公園満喫プロジェクト」推進業務（環境省）
  - －有識者会議の開催、有識者会議のフォローアップ、ステップアッププログラム策定補助
- ・環境省エコツーリズムホームページ運用業務（環境省）
  - －環境省のエコツーリズム公式ホームページにおける情報発信、情報更新の実施

### ii) 国や地方自治体による地域の政策・施策立案に関する調査研究（公益事業）

<国>

- ・地域新成長産業創出促進事業費補助金（国際化に対応した地域における消費単価向上支援事業）（経済産業省）
  - －国内6リゾート地において、消費単価向上に資する方策を検討（当財団は事務局を担当）
- ・地域が稼ぐためのクラウド等を活用した知的観光基盤整備事業（観光庁）
  - －日本版DMO向けの業務支援システムの設計開発（（公社）日本観光振興協会との共同事業）
- ・十和田八幡平国立公園休屋休平地区持続可能性調査業務（環境省）
  - －住民及び事業者を対象としたアンケート調査の実施・取りまとめ、持続可能指標の検討

- ・地域資源を活用した観光地魅力創造事業(倶知安町) (北海道運輸局)
  - ーリゾートの通年化に向けた MTB 事業の立ち上げに向けた検討業務
- ・阿蘇くじゅう国立公園「国立公園満喫プロジェクト」推進業務 (環境省九州地方環境事務所)
  - ー関係者からなる地域協議会の運営とステップアッププログラム骨子案の策定支援
- ・霧島錦江湾国立公園「国立公園満喫プロジェクト」推進業務 (環境省九州地方環境事務所)
  - ー関係者からなる地域協議会の運営とステップアッププログラム骨子案の策定支援

#### <都道府県>

- ・外国人旅行者受入環境調査業務委託 (秋田県)
  - ー外国人旅行者の受入環境調査と県及び主要観光エリアの利便性向上に向けた取組方針の作成
- ・リバーズ！富士講プロジェクト支援業務 (山梨県)
  - ー富士講を活用した富士山の世界文化遺産としての理解の深化に向けた取り組みの実施
- ・富士山における来訪者管理検討支援業務 (山梨県)
  - ー現地における登山者来訪状況等の実態調査、来訪者管理戦略策定支援
- ・富士山の来訪者管理戦略における収容力調査研究業務 (静岡県)
  - ー現地における登山者来訪状況等の実態調査、来訪者管理戦略策定支援
- ・観光統計実態調査事業 (沖縄県)
  - ー沖縄県内 4 空港において国内客を対象に毎四半期アンケート調査を実施・取りまとめ
- ・外国人観光客実態調査事業 (沖縄県)
  - ー那覇・石垣空港、クルーズにおいて訪沖外国人を対象にアンケート調査を実施・取りまとめ
- ・リゾートダイビングアイランド沖縄形成事業 (沖縄県)
  - ー国内外のダイビング先進地を対象とした現地調査及び沖縄県との比較検討

#### <市町村>

- ・釧路市観光振興ビジョン改定業務 (北海道釧路市)
  - ー10 年間の取組成果や近年の観光を取り巻く状況変化を踏まえ、観光振興ビジョンを改定。
- ・ニセコひらふ地区のエリアマネジメントに関する推進支援業務 (北海道倶知安町)
  - ーエリアマネジメント条例に基づいた組織設立に向けた検討 (役割・位置づけ・体制)
- ・ニセコひらふ地区の望ましい空間のあり方に関する検討業務 (北海道倶知安町)
  - ーニセコひらふ地区の将来の発展を見据えて地域の受入容量 (宿泊・飲食等) の実態調査
- ・古河市地域観光資源調査業務 (茨城県古河市)
  - ー住民参加のワークショップによる観光資源の発掘・整理と古河市観光のあり方の検討
- ・白馬村観光地経営指標整備等業務 (長野県白馬村)
  - ー「白馬村観光地経営計画」推進の基盤となる統計の整備に向けた支援
- ・鳥羽市「新・地域再生マネージャー事業 (漁業と観光の連携計画の遂行・評価・見直し事業)」 (三重県鳥羽市)
  - ー「漁業と観光の連携推進協議会」における「漁業と観光の連携計画」の遂行支援
- ・アクションプログラム推進業務 (三重県鳥羽市)
  - ー一昨年から策定に関わってきた観光計画及びアクションプログラムの実現支援
- ・津久見市観光戦略策定業務 (大分県津久見市)
  - ー戦略策定に向けた各種調査 (旅行者動向、経済波及効果、商店街意識、市民意識、通行量他) の実施、委員会運営支援、戦略骨子の作成

#### <その他団体等>

- ・水のカムイ観光圏 マーケティング調査事業（一般社団法人釧路観光コンベンション協会）  
ー観光圏来訪者を対象とした満足度等アンケート調査の集計・分析
- ・ビジネスイベント受入環境調査業務（公益財団法人東京観光財団）  
ー都内のビジネスイベント関連施設の現況調査と今後の受入環境整備に関する施策展開の検討
- ・多摩・島しょ地域ビジネスイベント向けモデルコース開発調査業務（公益財団法人東京観光財団）  
ー多摩・島しょ地域の観光資源調査とビジネスイベント参加者向けツアーのモデルコース開発
- ・観光人材育成支援業務（公益財団法人東京観光財団）  
ー都内観光協会の事業内容等の現状把握と、ニーズを踏まえた観光人材育成研修会の開催

#### iii) 業界団体や民間企業等から受託する調査研究事業（収益事業）

- ・八戸圏域 DMO プロジェクト調査検討業務（八戸広域観光推進協議会）  
ー広域観光戦略策定に向けた基礎調査、関係者によるワーキングの開催、戦略骨子の作成
- ・阿寒・フォレストガーデン整備推進業務（特定非営利活動法人阿寒観光協会まちづくり推進機構）  
ー入湯税の基金財源が投入される中核事業である「フォレスト・ガーデン構想」の推進支援
- ・雇用創出実践メニューに係る地域の観光資源を生かした新モデル観光商品等の開発指導（久慈地域雇用創造協議会）  
ー新モデル商品完成に向けた助言、他地域の成功例・業界トレンドに関する情報提供
- ・穀彩王国にのへ創郷協議会アドバイス業務（穀彩王国にのへ創郷協議会）  
ーブルーベリーと漆器をテーマにした着地型旅行商品の開発に対するアドバイス
- ・信越自然郷における回遊性向上事業（信越9市町村広域観光連携会議）  
ー国内外観光客を対象にビッグデータ調査およびアンケート調査を実施し、飯山周辺の広域連携に資する提言を行う。
- ・全国スキー場アンケート調査（日本ケーブル株式会社）  
ースキー・スノーボード消費拡大方策に関する調査・分析

#### ⑥ 研究成果の活用に特化した研修事業の受託

本年度上半期において、受託した研修事業はありませんでした。

#### (2) 「日本交通公社ビル」をネットワーク活動の舞台（観光研究プラットフォーム）とする

観光研究及び観光文化の振興に資するネットワークを構築し、その活動の舞台（観光研究プラットフォーム）として「日本交通公社ビル」を積極的に活用します。

#### ① ネットワーク活動の舞台となる「日本交通公社ビル」の整備

「日本交通公社ビル」における「観光研究プラットフォーム」の展開においては、各種プラットフォームの場として適切に機能するために、「日本交通公社ビル」のIT環境や会議室システム等を初めとした環境構築に取り組み、7月の竣工、8月の移転を迎えました。今後も継続してビルの管理・運営等の全般を通じた環境整備・改善に取り組めます。

## ② 研究部門が主体となった観光研究プラットフォーム展開

「観光地経営の視点と実践」をテキストとした主催セミナー「観光地経営講座」を、継続して開催しました。当セミナーでは、当財団のこれまでの成果・実績、地域と協働した取り組み等を積極的に活用しました。また、自主研究では「自然公園研究会」や「自動運転車研究会」を「日本交通公社ビル」で開催、外部の有識者が参加する研究会活動を行いました。

### <平成28年度 観光地経営講座の概要>

テーマ：地域の視点で「滞在化」を考える～地域が取り組むべき課題と解決に向けたヒントを探る

日時：2016年6月23日～24日

会場：公益財団法人日本交通公社 大会議室

参加者：24人

講義：

1. 観光地経営の視点と実践 (理事・観光政策研究部長 梅川 智也)
2. 旅行市場の動向と滞在化 (主任研究員 牧野 博明)
3. 【事例①スキーリゾート】滞在型リゾート「ニセコエリア」の現状と課題 (倶知安町議会議員 田中 義人 氏)
4. 【事例②高原リゾート (別荘地滞在)】  
老舗別荘地・軽井沢、快適な滞在ライフを下支えする環境整備のあり方とは (軽井沢町教育委員会 教育次長 森 憲之 氏)
5. 【事例③温泉地】暮らすように過ごす、まちの魅力が促す別府の滞在スタイル (NPO 法人 BEPPU PROJECT 代表理事 山出 淳也 氏)
6. 【事例④まちなか】尾道ですすむ、まちなかの資産 (空き家) を活用した滞在化の取り組み (東京工業大学 准教授 真野 洋介 氏)
7. 総括ディスカッション 地域の視点で「滞在化」を考える  
～滞在化促進に向けたヒント、地域のそれぞれの主体がやれること、とは  
パネリスト：千葉商科大学 准教授 内田彩氏ほか田中氏、森氏、山出氏、真野氏  
コメンテーター：理事・観光政策研究部長 梅川 智也  
ファシリテーター：主任研究員 岩崎 比奈子

## ③ 観光文化情報センター、総務部が主体となったプラットフォーム展開

9月には「日本交通公社ビル」竣工記念事業として、「たびとしよ Cafe」特別版を3回に渡り開催し、賛助会員をはじめとして財団と関わりの深い方に多くお越しいただいたほか、当財団の評議員、OB・OG等を対象とした内覧会を開催し、外部の方との交流を図りました。

### (3) 一人ひとりの研究員が自己と組織を研磨し、創発的組織をつくりあげる

研究員相互の連携・協力による「創発的組織」への進化を遂げることを目的に、部を超えた構成メンバーによる自主事業の推進、特にプラットフォームの運営(研究会等)を推進します。また、自主事業・受託事業の進捗状況によって要員の柔軟な運用を行います。

## ① 部門が連携した情報共有や連携のしやすい環境づくり

2016年度から研究部門の部長が主催する「部長連絡会議」を開催し、研究部門に関するマネジメントについて部間相互の情報共有や連携の強化を図りました。

また、全研究員が参加する「研究会議」を開催、研究員同士が現在取り組んでいる研究について活発な意見を取り交わし、お互いの研究内容について理解を深めました。下期も「研究会議」等を通じて情報共有や連携しやすい環境づくりに取り組みます。

### <「研究会議」概要>

1. 「研究会議」開催趣旨について（理事・観光政策研究部長 梅川 智也）

2. 自主研究企画発表

#### ●セッションⅠ 進行：主任研究員 守屋 邦彦

(1) 2016年度旅行者調査（主任研究員 中島 泰）

(2) 2016年度訪日市場の動向に関する研究（観光経済研究部長・主席研究員 塩谷 英生）

(3) 観光経済の将来課題に関する研究（観光経済研究部長・主席研究員 塩谷 英生）

#### ●セッションⅡ 進行：主任研究員 川口 明子

(4) 外国人旅行者が過疎地域に及ぼす影響に関する研究（次長・主席研究員 吉澤 清良）

(5) 自然公園の望ましい利用に関する研究（主任研究員 五木田 玲子）

(6) 環境研究総合推進費「持続的・地域社会構築の核としての自然保護地域の評価・計画・管理・合意形成手法の開発」（主任研究員 五木田 玲子）

#### ●セッションⅢ 進行：主任研究員 菅野 正洋

(7) 観光資源の分類や評価とその活用に関する研究（研究員 門脇 茉海）

(8) 平成28年度都道府県等の観光政策に関する調査研究（主任研究員 牧野 博明）

(9) 2016年度温泉まちづくり研究会の企画運営（主任研究員 守屋 邦彦）

(10) アジアの観光研究に関する情報プラットフォームの構築（観光文化情報センター長・主席研究員 久保田 美穂子）

## (4) 自律する研究員のワークスタイルを確立する

「日本交通公社ビル」という新たな環境を活用し、当財団のワークスタイルやそれを支える環境、制度を整備し、役職員一丸となって「創発的な研究活動の場」をつくりあげます。

前項1. 基本方針4「職員一人ひとりが自立して協働する」に示された内容を着実に実行します。前述（14ページ／基本方針4）しているため、省略します。

## (5) 新しい環境下における安定的な財団運営体制を確立する

「中長期的に安定した組織運営」を実現するため、「22ビジョン」で掲げた2021年度末の財団運営の目標値を基にした経営体質の改善や適切なガバナンスの実施等を行います。

前項1. 基本方針5「職員一人ひとりが自立して協働する」に示された内容を着実に実行します。前述（15ページ／基本方針5）しているため、省略します。

### III. 総務事項

#### 1. 人 事

##### (1) 役 員

- ・理事1名の辞任に伴い、次のとおり選任されました。

##### ① 就任（新任）

理 事 村上 和夫

##### ② 辞任

理 事 溝尾 良隆

(2016年6月14日付)

##### (2) 評 議 員

- ・評議員選定委員会にて次のとおり選任されました。

評 議 員 青山 佳世 川西 孝雄 西村 幸夫

(2016年4月1日付)

評 議 員 伊東 信一郎 今井 久吾 井本 博幸 大西 賢  
加賀見 俊夫 小林 哲也 佐藤 義正 清野 智  
中村 達朗 平林 博 藤原 浩 船山 龍二  
松山 良一 溝尾 良隆 見並 陽一

(2016年5月24日付)

- ・任期満了に伴い次のとおり退任されました。

評 議 員 阿比留 雄 北村 汎 近藤 晃 野村 吉三郎  
植田 理彦 鈴木 忠義 松橋 功

(2016年6月14日付)

- ・評議員2名の辞任に伴い、評議員選定委員会で次のとおり選任されました。

##### ① 就任（新任）

評 議 員 久保 成人 志村 格

##### ② 辞任

評 議 員 中村 達朗 見並 陽一

(2016年8月4日付)

#### 2. 会 議

##### (1) 評議員会

開催日時 2016年6月14日（火）11:00

開催場所 帝国ホテル東京

議 題 ① 2015年度（平成27年度）事業報告について

② 2015年度（平成27年度）決算報告について

③ 理事の選任について

④ 定款の一部変更について

出席等 決議に必要な出席評議員の数10名（特別決議のみ13名）、  
出席16名、欠席4名。監事出席2名、理事出席7名。

## (2) 理事会

### ○第1回理事会

日 時 2016年5月20日(金) 14:00

場 所 公益財団法人日本交通公社会議室

議 題 [議決事項]

①2015年度(平成27年度)事業報告について

②2015年度(平成27年度)決算について

③定時評議員会の開催及び評議員会付議事項について

④任期満了に伴う次期評議員候補者について

⑤任期満了に伴う次期評議員選定委員の選任について

⑥公益財団法人 日本交通公社の移転及びそれに伴う定款の一部変更について

[報告事項]

①2015年度(平成27年度)資金運用報告

②2015年度内部統制報告

③自社ビル「日本交通公社ビル」建築進捗報告

④代表理事の職務執行状況報告

出席等 決議に必要な出席理事の数5名、出席8名、欠席1名。  
監事出席2名

### ○臨時理事会

形 態 決議の省略の方法による

議決事項 評議員の辞任及び新たな評議員候補について。評議員2名の辞任及び2名の評議員候補者を評議員選定委員会へ推薦する件について、2016年8月3日までに理事9名全員が同意し、監事2名から異議がない旨の意思表示をえたので、同日をもって決議したものとみなされた。

## (3) 評議員選定委員会

### ○第1回評議員選定委員会

形 態 決議の省略の方法による

議決事項 評議員の選任について。理事会が提出した候補者名簿に登載された3名の候補者の選任を、評議員選定委員5名全員が2016年4月1日までに同意したので、同日をもって決議したものとみなされた。

○第2回評議員選定委員会

形 態 決議の省略の方法による

議決事項 評議員の選任について。理事会が提出した候補者名簿に登載された15名の候補者の選任を、評議員選定委員5名全員が2016年5月24日までに同意したため、同日をもって決議したものとみなされた。

○第3回評議員選定委員会

形 態 決議の省略の方法による

議決事項 評議員の選任について。理事会が提出した候補者名簿に登載された2名の候補者の選任を、評議員選定委員5名全員が2016年8月4日までに同意したため、同日をもって決議したものとみなされた。

### 3. 事務所の移転

- |           |                   |
|-----------|-------------------|
| (1) 移転年月日 | 2016年8月21日（登記完了日） |
| (2) 所在地   | 東京都港区南青山二丁目7番29号  |
| (3) 業務開始日 | 2016年8月22日        |